

香川県環境基本計画（素案）について提出されたご意見とそれに対する県の考え方

問い合わせ先
環境政策課 環境マネジメントグループ
〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号
電話:087-832-3213/FAX:087-806-0227
E-mail: kankyoseisaku@pref.kagawa.lg.jp

令和3年6月29日から令和3年7月28日までの1カ月間、香川県環境基本計画（素案）について実施したパブリック・コメント（意見公募）では、2人から5件のご意見が寄せられました。ご意見をいただきありがとうございました。

これらのご意見について、適宜要約・集約して整理し、それらに対する県の考え方とあわせて以下に示します。

なお、賛否の結論だけを示したご意見や案と直接関係のないと考えられるご意見については、公表していません。

〈ご意見の提出者数〉		〈提出されたご意見の数〉	
個人	2人	計画の推進に関すること	5件
合計	2人	合計	5件

ご意見（要約）	ご意見に対する県の考え方
計画の推進に関すること	
1-3 県民参加の山・川・里（まち）・海的环境保全 グリーンツーリズムについての言及があるとよい。自然な循環を体感し、自然な循環を取り戻すことにより、気候変動や地球温暖化等の言葉を聞かなくなる時代を望む。	「1-3-1 みどりづくりの推進」の「エみどりを活かした地域づくり活動の推進」において、農山村地域と都市住民の交流促進に努めることを記載しており、この施策の中で、グリーンツーリズムの推進にも取り組むこととしております。

ご意見（要約）	ご意見に対する県の考え方
<p>2-1 地球温暖化の防止を図る対策（緩和策）</p> <p>再生可能エネルギーを使った自給率の具体的な数値目標を記載していただきたい。</p>	<p>本県では、日照時間が長いという自然的特性を踏まえ、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入を進めていることから、再生可能エネルギーを使った自給率に関する指標としては、太陽光発電システムの設置容量を設定しており、R7 年度末には R2 年度末の約 1.5 倍の 1,240,000 kWまで増加させることを目標にして、再生可能エネルギー等の導入促進に取り組んでまいります。</p>
<p>3-1 循環型社会づくりの推進</p> <p>プラスチックごみに対する保証金(デポジット)制度の導入を検討してほしい。</p> <p>欧州各国では数十年前より保証金制度を導入し、プラスチックやその他の資源の回収率は飛躍的に上昇している。</p> <p>結果的にゴミ処理負担の費用分の税金を抑制することができるなど大きなメリットが見込まれ、現況の一般廃棄物のリサイクル率を改善することができる。</p>	<p>御意見のとおり、デポジット制度は、拡大生産者責任の考え方に沿うものであり、廃棄物の発生抑制や資源ごみの回収率向上に有効です。</p> <p>一方で、デポジット制度を導入している地域では製品が割高となるため、導入していない地域で購入されることによってその効果が得られなくなるほか、換金目的で導入していない地域から使用済み製品が持ち込まれることが懸念されるなど、自治体間で取扱いが異なると、実効性が損なわれる可能性があります。</p> <p>こうしたことから、デポジット制度は全国一斉に同一基準で導入することが必要であると考えており、本県では、毎年度、デポジット制度の導入など拡大生産者責任に基づく廃棄物回収システムの構築を、国に対して提案・要望しているところです。</p>
<p>3-3 水循環の促進</p> <p>香川県の人口が減少している中で、1人1日当たりの水道の生活用平均給水がほとんど変化しないのは大きな問題である。節水活動の促進はもちろんのこと、水資源を節約するようなインセンティブ、例えば水使用量が毎月一定以下の家庭や企業にはメリットを与える、逆に多くの水を使用している企業には過料を与えるなどを検討していただきたい。</p>	<p>御意見のとおり、とりわけ本県においては、水資源は貴重であり、節水への取組みが重要であることから、県と市町で構成する「節水型街づくり推進協議会」において、啓発用冊子を作成し、県内の小学4年生全員に配布するなど様々な節水啓発に取り組んでいるところです。</p> <p>また、香川県広域水道企業団の水道料金においては、使用量が多くなるほど多くの水道料金を負担する費用通増型の料金体系が基本となっております。</p> <p>今後とも県民の皆様が節水を実践していただけるよう、引き続き、節水啓発に取り組んでまいります。</p>

ご意見（要約）	ご意見に対する県の考え方
<p>4-3 農地等の保全と持続的活用</p> <p>全国的にも検討が始まっている農地を太陽光発電に活用する「ソーラーシェアリング」を促進する制度について検討・実施していただきたい。農地で太陽光発電ができるようになれば、再生可能エネルギーを使った自給率にも貢献することが期待できる。</p>	<p>「2-1-2 再生可能エネルギー等の導入促進」の「ア 太陽光発電の導入促進」において、事業用太陽光発電を地域と共生した形で導入することとしており、この施策の中で耕作放棄地等を活用した太陽光発電による再生可能エネルギーの導入や利活用についても調査・検討を進めることとしております。</p>